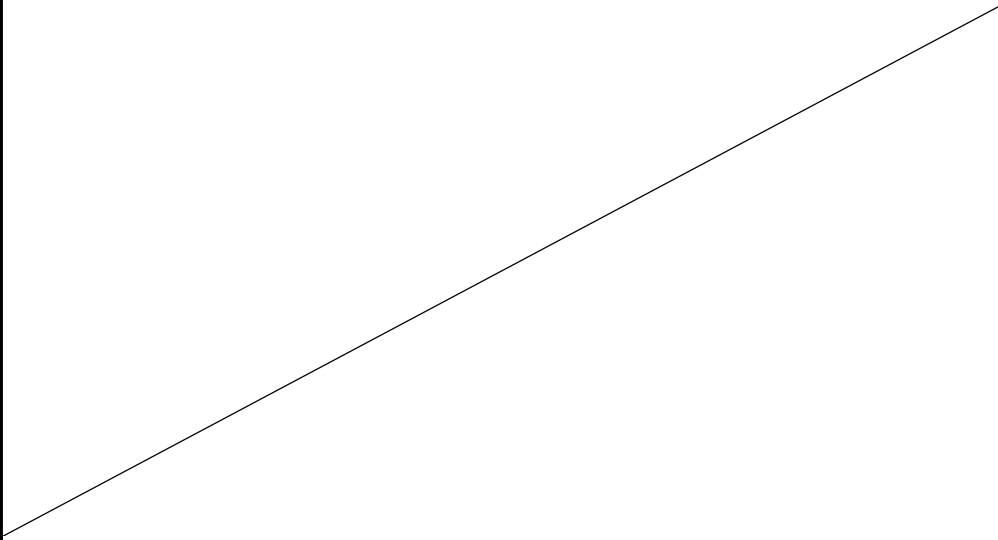


用地調査等業務共通仕様書中 「本文中の『様式』」
及び

- 「別記6 建物移転料算定要領」
- 「別記7 木造建物調査算定要領」
- 「別記8 非木造建物調査算定要領」
- 「別記9 機械設備調査算定要領」
- 「別記10 附帯工作物調査算定要領」
- 「別記12 地盤変動影響調査算定要領」
- 「別記14 改葬の補償及び祭し料調査算定要領」
- 「別記15 立木調査算定要領」

新旧対照表

(改正内容)	
<p>本文中の様式及び各要領の規定中、 <u>「日本工業規格」を「日本産業規格」に、</u> <u>「工業標準化法」を「産業標準化法」に、</u> <u>「日本工業規格A列2判横」を「日本産業規格A列2番横」に、</u> <u>「日本工業規格A列3判横」を「日本産業規格A列3番横」に、</u> <u>「日本工業規格A列3横」を「日本産業規格A列3番横」に、</u> <u>「日本工業規格A列4判横」を「日本産業規格A列4番横」に、</u> <u>「日本工業規格A列4判縦」を「日本産業規格A列4番縦」に、</u> <u>「日本工業規格A列4横」を「日本産業規格A列4番横」に、</u> <u>「下水道工事積算基準（（公財）下水道新技術推進機構発行）」を</u> <u>「下水道用設計標準歩掛表（（公財）日本下水道協会発行）」に、</u> 消費税等相当額「$F \times 5\% = (G)$」を「$F \times \text{税率} = (G)$」に、 消費税等相当額「$K \times 5\% = [L]$」を「$K \times \text{税率} = [L]$」に、 改める。</p>	

用地調査等業務共通仕様書中 「本文中の『様式』」 新旧対照表

(新)	(旧)																																																																																																																																																																																									
<p>(様式第1号から様式第16号の4まで 略)</p> <p>様式第17号の1 (第106条関係)</p> <p style="text-align: center;">居住者調査表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">(自家・家上)</td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;">調査年月日</td> <td style="width: 15%;">整理番号</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建築物所在地</td> <td colspan="4"> 都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地 </td> </tr> <tr> <td>建築物所有者住所</td> <td colspan="4"> 都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地 </td> </tr> <tr> <td>建築物所有者氏名又は名称</td> <td colspan="2">法人を代表する者の氏名及び住所</td> <td>電話番号</td> <td>局番(町)</td> </tr> <tr> <td>土地の所有者住所・氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>取得年月日(不明の場合は推定)</td> <td>年月日</td> <td>取得の方法</td> <td>居住年月日(不明の場合は推定)</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>生年月日</td> <td>勤務先所在地</td> <td>職業</td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">建築物に借家・借家人が居住している場合</td> </tr> <tr> <td>借家の種類</td> <td>貸上</td> <td>借家人氏名</td> <td>家賃</td> <td>借家賃額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借入</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>戸籍簿等の調査</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>使用状況</td> <td colspan="4">住居面積</td> </tr> <tr> <td>備用</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">配偶者居住権に関する調査結果</td> </tr> <tr> <td>配偶者居住権の有無</td> <td>有・無</td> <td>存続期間</td> <td>終身・年</td> <td>権利の始期</td> </tr> <tr> <td>上記認定理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>配偶者居住権者の氏名</td> <td colspan="4">配偶者居住権者の住所</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; color: red;">(備考) 調査を行った項目についてののみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。</p>	(自家・家上)	調査者	調査年月日	整理番号		建築物所在地	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地				建築物所有者住所	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地				建築物所有者氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局番(町)	土地の所有者住所・氏名					取得年月日(不明の場合は推定)	年月日	取得の方法	居住年月日(不明の場合は推定)	年月日	続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業	世帯主	年月日					年月日					年月日				建築物に借家・借家人が居住している場合					借家の種類	貸上	借家人氏名	家賃	借家賃額			借入	円	円					有・無	戸籍簿等の調査					使用状況	住居面積				備用					配偶者居住権に関する調査結果					配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期	上記認定理由					配偶者居住権者の氏名	配偶者居住権者の住所				<p>(様式第1号から様式第16号の4まで 略)</p> <p>様式第17号の1 (第106条関係)</p> <p style="text-align: center;">居住者調査表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">(自家・家上)</td> <td style="width: 15%;">調査者</td> <td style="width: 15%;">調査年月日</td> <td style="width: 15%;">整理番号</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="4"> 都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地 </td> </tr> <tr> <td>氏名又は名称</td> <td colspan="2">法人を代表する者の氏名及び住所</td> <td>電話番号</td> <td>局番(町)</td> </tr> <tr> <td>土地の所有者住所・氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>取得年月日(不明の場合は推定)</td> <td>年月日</td> <td>取得の方法</td> <td>居住年月日(不明の場合は推定)</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>生年月日</td> <td>勤務先所在地</td> <td>職業</td> </tr> <tr> <td>世帯主</td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">年月日</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">貸家・借入を有する場合</td> </tr> <tr> <td>借家の種類</td> <td>貸上</td> <td>借家人氏名</td> <td>家賃</td> <td>借家賃額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借入</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>戸籍簿等の調査</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>使用状況</td> <td colspan="4">住居面積</td> </tr> <tr> <td>備用</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p style="font-size: small; color: red;">注: 用紙の大きさは、日本工業規格A4と同一とする。</p>	(自家・家上)	調査者	調査年月日	整理番号		住 所	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地				氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局番(町)	土地の所有者住所・氏名					取得年月日(不明の場合は推定)	年月日	取得の方法	居住年月日(不明の場合は推定)	年月日	続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業	世帯主	年月日					年月日					年月日				貸家・借入を有する場合					借家の種類	貸上	借家人氏名	家賃	借家賃額			借入	円	円					有・無	戸籍簿等の調査					使用状況	住居面積				備用				
(自家・家上)	調査者	調査年月日	整理番号																																																																																																																																																																																							
建築物所在地	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地																																																																																																																																																																																									
建築物所有者住所	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地																																																																																																																																																																																									
建築物所有者氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局番(町)																																																																																																																																																																																						
土地の所有者住所・氏名																																																																																																																																																																																										
取得年月日(不明の場合は推定)	年月日	取得の方法	居住年月日(不明の場合は推定)	年月日																																																																																																																																																																																						
続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業																																																																																																																																																																																						
世帯主	年月日																																																																																																																																																																																									
	年月日																																																																																																																																																																																									
	年月日																																																																																																																																																																																									
建築物に借家・借家人が居住している場合																																																																																																																																																																																										
借家の種類	貸上	借家人氏名	家賃	借家賃額																																																																																																																																																																																						
		借入	円	円																																																																																																																																																																																						
				有・無																																																																																																																																																																																						
戸籍簿等の調査																																																																																																																																																																																										
使用状況	住居面積																																																																																																																																																																																									
備用																																																																																																																																																																																										
配偶者居住権に関する調査結果																																																																																																																																																																																										
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期																																																																																																																																																																																						
上記認定理由																																																																																																																																																																																										
配偶者居住権者の氏名	配偶者居住権者の住所																																																																																																																																																																																									
(自家・家上)	調査者	調査年月日	整理番号																																																																																																																																																																																							
住 所	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地 府 市 区 町 大字 字 番地																																																																																																																																																																																									
氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局番(町)																																																																																																																																																																																						
土地の所有者住所・氏名																																																																																																																																																																																										
取得年月日(不明の場合は推定)	年月日	取得の方法	居住年月日(不明の場合は推定)	年月日																																																																																																																																																																																						
続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業																																																																																																																																																																																						
世帯主	年月日																																																																																																																																																																																									
	年月日																																																																																																																																																																																									
	年月日																																																																																																																																																																																									
貸家・借入を有する場合																																																																																																																																																																																										
借家の種類	貸上	借家人氏名	家賃	借家賃額																																																																																																																																																																																						
		借入	円	円																																																																																																																																																																																						
				有・無																																																																																																																																																																																						
戸籍簿等の調査																																																																																																																																																																																										
使用状況	住居面積																																																																																																																																																																																									
備用																																																																																																																																																																																										
<p>(様式第17号の2から様式第30号まで 略)</p>	<p>(様式第17号の2から様式第30号まで 略)</p>																																																																																																																																																																																									

用地調査等業務共通仕様書中「別記 1 1 石綿調査算定要領」 新旧対照表

(新)	(旧)
<p>(第 1 条 略) (用語の定義) 第 2 条 この要領において「対象石綿」とは、「建築物解体工事共通仕様書」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)に定める「<u>石綿含有吹付け材</u>」、「<u>石綿含有保温材等</u>」及び「<u>石綿含有成形板</u>」をいう。 (第 2 条第 2 項から第 3 条まで 略) (石綿調査) 第 4 条 石綿調査は、現地における調査を基本とし、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により、調査を行うものとする。<u>ただし、石綿の製造・使用等が禁止された平成 18 年 9 月以降に着工した建物等を除く。</u> 一 石綿含有<u>吹付け材</u>及び石綿含有保温材等 (イからロまで 略) 二 石綿含有成形板 (イからハまで 略) ニ みなし含有とする場合は、<u>建築物石綿含有建材調査者及びアスベスト診断士</u>等の専門家の意見を参考とし、調査可能な範囲をもって対象石綿の種類及び施工範囲を決定するものとする。 (第 2 項 略) (調査表) 第 5 条 対象石綿の調査表は、前条の調査結果に基づき、様式第 1 の石綿調査表より作成し、次の各号に掲げる項目につき、それぞれ当該各号に定める事項を記載するものとする。 <u>一 調査年月日 調査を実施した年月日</u> <u>二 調査者 調査を実施した担当者の氏名</u> <u>三 建物等の所在地 調査した建物等の所在地</u> <u>四 建物等の所有者住所 建物等の所有者の住所又は主たる事務所の所在地</u> <u>五 建物等の所有者氏名 建物等の所有者の氏名又は名称</u> <u>六 建物等の番号 所有者ごとに整理した番号</u> <u>七 建物の構造・用途・面積 建物の構造、用途及び面積</u> <u>八 建物等の建築等時期の調査 建物等の建築等時期</u></p>	<p>(第 1 条 略) (用語の定義) 第 2 条 この要領において「対象石綿」とは、「建築物解体工事共通仕様書」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)に定める「<u>アスベスト含有吹付け材</u>」、「<u>アスベスト含有保温材等</u>」及び「<u>アスベスト含有成形板</u>」をいう。 (第 2 条第 2 項から第 3 条まで 略) (石綿調査) 第 4 条 石綿調査は、現地における調査を基本とし、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により、調査を行うものとする。 一 石綿含有<u>吹付材</u>及び石綿含有保温材等 (イからロまで 略) 二 石綿含有成形板 (イからハまで 略) ニ みなし含有とする場合は、<u>アスベスト診断士</u>等の専門家の意見を参考とし、調査可能な範囲をもって対象石綿の種類及び施工範囲を決定するものとする。 (第 2 項 略) (調査表) 第 5 条 対象石綿の調査表は、前条の調査結果に基づき、様式第 1 の石綿調査表より作成し、次の各号に掲げる項目につき、それぞれ当該各号に定める事項を記載するものとする。 <u>一 所在地 調査した建物等の所在地</u> <u>二 調査年月日 調査を実施した年月日</u> <u>三 調査者 調査を実施した担当者の氏名</u> <u>四 整理番号 所有者ごとの番号</u> <u>五 所有者氏名 建物等の所有者の氏名又は名称</u> <u>六 所有者住所 建物等の所有者の住所又は主たる事務所の所在地</u> <u>七 建物等の仕上材等の調査結果 調査した仕上材等の名称、調査方法</u> <u>八 検体の分析結果 検体の分析結果(専門機関の報告書を含む。)</u></p>

九 調査方法及び石綿含有建材の名称 調査方法、使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称、調査した石綿含有成形板（仕上げ材等）の名称、分析調査の有無及び判断理由

十 分析調査 分析調査結果（専門機関の報告書を含む。）

十一 最終判定 対象石綿の使用の有無及び判定理由

十二 備考 判定根拠に関する事項及びその他参考事項

（第6条及び第7条 略）

（補償額の算定）

第8条 対象石綿の除去処分費用は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）、労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）その他関係法令等に定める方法等に基づく除去処分に要する諸費用について適正に算定するものとする。

（第2項から第5項第1号まで 略）

二 石綿含有成形板が使用されている場合

- イ 石綿の除去費用
- ロ 石綿廃材の運搬費用
- ハ 石綿廃材の処分費用
- ニ 諸経費等
- ホ 前号イからハのうち、記載が必要な費用

九 最終判定 対象石綿の使用の有無

十 備考 判定根拠に関する事項及びその他参考事項

（第6条及び第7条 略）

（補償額の算定）

第8条 対象石綿の除去処分費用は、大気汚染防止法、労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律その他関係法令等に定める方法等に基づく除去処分に要する諸費用について適正に算定するものとする。

（第2項から第5項第1号まで 略）

二 石綿含有成形板が使用されている場合

- イ 石綿の除去費用
- ロ 石綿廃材の運搬費用
- ハ 石綿廃材の処分費用
- ニ 諸経費等
- ホ イからハのうち、記載が必要な項目

様式第1石綿調査表

調査年月日		調査者	
建物等の所在地			
建物等の所有者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
建物等の番号	建物の構造・用途・面積		
(1) 建物等の建築時期の調査	建物建築等時期 年 月	<input type="checkbox"/> 建物登記記録 <input type="checkbox"/> 建築確認書 <input type="checkbox"/> 建築請負契約書 <input type="checkbox"/> 設計図書 <input type="checkbox"/> その他()	
(2) 調査方法及び石綿含有建材の名称	<p>○調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目視による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ <u>既存図</u>等による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 施工業者等への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 建物等所有者への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ その他の方法()での石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 <p>○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称 ()</p> <p>○調査した石綿含有成形板(仕上げ材等)の名称 (別紙「石綿含有建築材料表」参照)</p> <p>○分析調査の有無 <input type="checkbox"/>分析調査する <input type="checkbox"/>分析調査しない (<u>判断理由:</u>)</p>		
(3) 分析調査	分析調査結果報告書による <input type="checkbox"/> 使用されている <input type="checkbox"/> 使用されていない		
(4) 最終判定 (対象石綿の使用有無)	<input type="checkbox"/> 使用されている(みなし含有の場合を含む。) <input type="checkbox"/> 使用されていない <u>判定理由:</u>		
備 考			

様式第1石綿調査表

調査年月日	平成〇年〇月〇日	調査者	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
建物等の所在地	〇〇市〇〇〇字〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
建物等の所有者	住所(所在地)	〇〇〇〇市〇〇〇町〇丁目〇番〇号	
	氏名(名称)	〇 〇 〇 〇	
建物等の番号	〇	建物の構造・用途・面積	〇〇造 〇〇建 〇〇〇 〇〇〇㎡
(1) 建物等の建築時期の調査	建物建築等時期 年 月	<input type="checkbox"/> 建物登記記録 <input type="checkbox"/> 建築確認書 <input type="checkbox"/> 建築請負契約書 <input type="checkbox"/> 設計図書 <input type="checkbox"/> その他()	
(2) 調査方法及び石綿含有建材の名称	<p>○調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目視による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ <u>設計図書</u>等による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 施工業者等への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 建物等所有者への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ その他の方法()での石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 <p>○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称 ()</p> <p>○調査した石綿含有成形板(仕上げ材等)の名称 (別紙「石綿含有建築材料表」参照)</p> <p>○分析調査の有無 <input type="checkbox"/>分析調査する <input type="checkbox"/>分析調査しない</p>		
(3) 分析調査	分析調査結果報告書による <input type="checkbox"/> 使用されている <input type="checkbox"/> 使用されていない		
(4) 最終判定 (対象石綿の使用有無)	<input type="checkbox"/> 使用されている(みなし含有の場合を含む。) <input type="checkbox"/> 使用されていない		
備 考			

用地調査等業務共通仕様書中「別記17 仮住居等に要する費用に関する調査算定要領」 新旧対照表

(新)	(旧)
<p>(第1条 略)</p> <p>(調査)</p> <p>第2条 仮住居等に要する費用の算定にあたっては、世帯ごとに次の各号に定める事項について調査を行い、仮住居補償金調査算定書(様式第1-1号又は様式第1-2号)及び仮倉庫補償金調査算定書(様式第2号)に必要事項を記載するものとする。</p> <p>一 居住者の氏名及び住所</p> <p>二 居住者数</p> <p>三 <u>自家、借家、借間、配偶者居住権の別</u></p> <p>四 住居面積、借家人の場合は、借家、借間面積及び使用の状況</p> <p>五 その他必要と認める事項</p> <p>(第3条から第5条まで 略)</p> <p>(仮住居等面積)</p> <p>第6条 仮住居等面積は、次によるものとする。</p> <p>一 <u>建物所有者及び配偶者居住権を有する者</u></p> <p>住家における仮住居面積は、従前の住居面積とし、住居面積とは原則として常時居住の用に供している部分の延べ面積とする。ただし、これにより難しい場合は、仮住居の使用の実情に応じて面積を適正に補正することができるものとする。</p> <p>倉庫等の非住家においては、個別に動産保管に必要な面積を認定するものとする。</p> <p>二 借家人及び借間人</p> <p>借家人及び借間人においては、原則として、従前の借家借間面積とするが、これにより難しい場合は、仮住居の使用の実情に応じて面積を適正に補正することができるものとする。</p> <p>(第7条 略)</p>	<p>(第1条 略)</p> <p>(調査)</p> <p>第2条 仮住居等に要する費用の算定にあたっては、世帯ごとに次の各号に定める事項について調査を行い、仮住居補償金調査算定書(様式第1-1号又は様式第1-2号)及び仮倉庫補償金調査算定書(様式第2号)に必要事項を記載するものとする。</p> <p>一 居住者の氏名及び住所</p> <p>二 居住者数</p> <p>三 <u>自家、借家、借間の別</u></p> <p>四 住居面積、借家人の場合は、借家、借間面積及び使用の状況</p> <p>五 その他必要と認める事項</p> <p>(第3条から第5条まで 略)</p> <p>(仮住居等面積)</p> <p>第6条 仮住居等面積は、次によるものとする。</p> <p>一 <u>建物所有者</u></p> <p>住家における仮住居面積は、従前の住居面積とし、住居面積とは原則として常時居住の用に供している部分の延べ面積とする。ただし、これにより難しい場合は、仮住居の使用の実情に応じて面積を適正に補正することができるものとする。</p> <p>倉庫等の非住家においては、個別に動産保管に必要な面積を認定するものとする。</p> <p>二 借家人及び借間人</p> <p>借家人及び借間人においては、原則として、従前の借家借間面積とするが、これにより難しい場合は、仮住居の使用の実情に応じて面積を適正に補正することができるものとする。</p> <p>(第7条 略)</p>

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間 ・配属者居住権の別	移転工法		補償期間	
【仮住居等面積】(㎡)	住居面積(㎡)	居住者数		
1. 賃借により仮住居等を確保する場合				
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定) 標準家賃(月額)
仮住居の権利 金等の一時金 相当額(A)	返還され ない一時金	③ 標準家賃(月額)	⑤(④/③) 補償月数	/
	返還され る一時金	③ 標準家賃(月額)	⑦(⑤/③) 補償月数	
家賃(B)	自家自用・配属者居住権を設ける者		⑧ 標準家賃(月額)	⑨ 住居補償期間(月)
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑩ 現在家賃(月額)

(表 上記以外 略)

(※1及び※2 略)

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間の別	移転工法		補償期間	
【仮住居等面積】(㎡)	住居面積(㎡)	居住者数		
1. 賃借により仮住居等を確保する場合				
標準家賃	① 標準家賃単価(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定) 標準家賃(月額)
仮住居の権利 金等の一時金 相当額(A)	返還され ない一時金	③ 標準家賃(月額)	⑤(④/③) 補償月数	/
	返還され る一時金	③ 標準家賃(月額)	⑦(⑤/③) 補償月数	
家賃(B)	自家自用		⑧ 標準家賃(月額)	⑨ 住居補償期間(月)
	借家・借間		③ 標準家賃(月額)	⑩ 現在家賃(月額)

(表 上記以外 略)

(※1及び※2 略)

【土地を使用する場合】

仮住居補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間 ・配属者居住種別の別	移転工法	補償期間		
【仮住居等面積】(㎡)	住居面積(㎡)	居住者数		
1. 賃借により仮住居等を確保する場合				
償還対象	① 標準家賃月額(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定) 標準家賃(月額)
仮住居の新築 相当額(※)	高 さ の 一 等 の 住 居	③ 償還家賃(月額)	⑥(④/③) 補償月数	適用補償率
	高 さ の 一 等 の 住 居	③ 償還家賃(月額)	⑦(⑤/③) 補償月数	
家賃(※)	自家自用・配属者居住種別を有する者	③ 標準家賃(月額)	⑧ 仮住居補償期間(月)	
	借家・借間	③ 標準家賃(月額)	① 現在家賃(月額)	

(表 上記以外 略)
(※1及び※2 略)

【土地を使用する場合】

仮住居補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間の別	移転工法	補償期間		
【仮住居等面積】(㎡)	住居面積(㎡)	居住者数		
1. 賃借により仮住居等を確保する場合				
償還対象	① 標準家賃月額(月額)	② 仮住居等面積	①×②	③(①×②の査定) 標準家賃(月額)
仮住居の新築 相当額(※)	高 さ の 一 等 の 住 居	③ 償還家賃(月額)	⑥(④/③) 補償月数	適用補償率
	高 さ の 一 等 の 住 居	③ 償還家賃(月額)	⑦(⑤/③) 補償月数	
家賃(※)	自家自用	③ 標準家賃(月額)	⑧ 仮住居補償期間(月)	
	借家・借間	③ 標準家賃(月額)	① 現在家賃(月額)	

(表 上記以外 略)
(※1及び※2 略)

様式第 2 号

仮倉庫補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間 ・配転者居住権の別	移転工法			補償期間
【仮住居等面積】 (㎡)	現在の使用面積 (㎡)			

(表 上記以外 略)

(※ 1 及び※ 2 略)

(様式第 3 号 略)

様式第 2 号

仮倉庫補償金調査算定書				
建物番号	住所			
自家・借家・借間の別	移転工法			補償期間
【仮住居等面積】 (㎡)	現在の使用面積 (㎡)			

(表 上記以外 略)

(※ 1 及び※ 2 略)

(様式第 3 号 略)

用地調査等業務共通仕様書中「別記18 家賃減収補償調査算定要領」 新旧対照表

(改正内容)	
要領の規定中、 <u>「建物所有者」</u> を <u>「建物所有者等」</u> に、 改める。	

用地調査等業務共通仕様書中「別記20 移転雑費算定要領」 新旧対照表

(新)	(旧)
<p>(第1条から第3条まで 略)</p> <p>(別表第1 略)</p> <p>別表第2 就業不能補償日数内訳表</p> <p><u>1 建物等の所有者、借家人及び配偶者居住権を有する者の場合</u> (表及び※ 略)</p> <p>2 農地及び資材置場等を必要とする者の場合 (表 略) (※(1)から(4)まで 略)</p> <p><u>(5) 配偶者居住権を有する者は、借家人継続に準ずるものとする。</u></p>	<p>(第1条から第3条まで 略)</p> <p>(別表第1 略)</p> <p>別表第2 就業不能補償日数内訳表</p> <p><u>1 建物等の所有者及び借家人の場合</u> (表及び※ 略)</p> <p>2 農地及び資材置場等を必要とする者の場合 (表 略) (※(1)から(4)まで 略)</p> <p>(新設)</p>

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

整理番号		住所					
1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用(A又はB+C、D又はE)							
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別				
	① ()						
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別				
	① ()						
	建物所有者等の場合	仮住居の選定	標準家賃1㎡当り		仮住居所要日		
			③		④		
	移転先地の選定			面積	単価	基礎額	報酬率
		㎡			5/100		
					4/100		
					3/100		

(表 上記以外 略)

(備考1 略)

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

整理番号		住所					
1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用(A又はB+C、D又はE)							
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別				
	① ()						
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別				
	① ()						
	建物所有者等の場合	仮住居の選定	標準家賃1㎡当り		仮住居所要日		
			③		④		
	移転先地の選定			面積	単価	基礎額	報酬率
		㎡			5/100		
					4/100		
					3/100		

(表 上記以外 略)

(備考1 略)